

台湾のリコール運動（596号）

2025年 3月 石館

立法院（国会）で多数派の野党によって法案や予算案の強行採決が相次いだのを受け、議会第一党で最大野党・国民党所属の立法委員（国会議員）の解職を目指す動きが始まっている。春節（旧正月）連休明けの2月3日、中央選挙委員会は、同日中に同党立法委員19人に対するリコール（解職請求）提議書を受け取ったと発表した。



台湾CH Vol 555】親中・国民党の議員を駆逐せよ！怒りのリコール。

立法院は昨年1月の立法委員選（定数113）で与党・民進党（51議席）が第二党に転落。一方国民党は52議席に伸ばして第一党となり、第三党・民衆党（8議席）や無所属（2議席）と手を組むことで数の力を握っている。

立法院で“ねじれ”が生じる中、昨年5月や同12月には野党が主導する改正法案の審議を巡って大規模な抗議集会も開かれた。この1月に可決された今年度の中央政府の予算案は閣議の提案より約9800億円削減され、内閣は再議（審議のやり直し）請求を検討する方針を示している。SNS上には国民党に対する批判の声が噴出した。

提議書（リコール）が出されたのは北部・台北市や新北市、桃園市、新竹市、中部・南投県、台中市、雲林県、東部・台東県、花蓮県の各縣市選出の同党立法委員。これに加え汚職事件による停職処分が下された高紅安新竹市長に対するリコール提議書も届けられた。

台湾与野党の立法委員50人超にたいし、市民団体が一齐にリコールを行う異例の事態になった。立法院で少数与党となった頼清徳政権が苦しい政権運営を強いられる中、与野党の市民団体が“憲政の破壊”を理由に起死回生の大量リコー

ルを仕掛け、野党系の団体も応戦した。今年の政治決戦の行方は、台湾の防衛戦略を左右しそうだ。

中央選挙委員会と台湾のメディアによると、同委は19日までに立法委員52人に対する解職案を受理した。内訳は最大野党・国民党籍が34人、国民党系の無党籍1人、民進党籍17人。今後は第2段階の署名活動が行われ、今年夏ごろにリコール投票が行われ、リコールが成立すれば秋には補選が行われる見通しだ。



野党の対立が続く台湾議会。写真は6月の採決時の様子（写真：Bloomberg）

与野党の対立が続く台湾議会

民進党は補選で6議席を上積み出来れば少数与党の“ねじれ議会”を解消できる。ただ昨年10月、国民党籍の基隆市長に対して行われたリコール投票は国民党が挙党

態勢で支援し不成立となった。台湾を二分する政治闘争を仕掛けながら立法院で過半数に届かなければ、民進党と頼政権には大きな打撃となる。

立法院で国民党と共同歩調をとる第2野党、台湾民衆党の動きもカギとなる。柯文哲前主席が収賄罪などで起訴されたことを受け、民衆党は来政権との対決姿勢を強めている。2月19日に就任した黄国昌主席は、毛沢東が文化大革命で動員した紅衛兵に民進党系の市民団体をなぞらえて“緑衛兵の一扫”を呼び掛けており、リコール合戦では国民党を側面支援する構えだ。

立法院で野党は与党の反対を押し切り、頼政権の行政権を弱める法案や予算案を次々と可決。頼氏は中国の軍事圧力強化やトランプ米政権の意向に対応するため、特別予算を編成して今年の防衛予算をGDP3%以上に増加させる方針だが、野党側の強硬な反対が予想され、頼政権の外交防衛戦略に支障をきたしている。

与野党の激しい衝突と党利党略に基づく紛争が続く台湾、年末に野党が賛成多

数で可決した3つの改正法案を巡って与野党双方が抱える問題が浮かび上がる。台湾世論の分断が続いている台湾では2024年末には立法院(国会)で違憲判決のハードルを上げる違憲訴訟法、リコール条件を厳しくするリコール法、地方政府への交付金を大幅に増やす財政区分法、の3つの改正法案が可決された。

いずれも立法院で多数派を占める野党連合(国民党・民衆党)の主導によるものだ。2025年1月に発表された台湾民意基金会の世論調査では、これら3法案への賛否が2分された。



激しい議論呼んでいる三大法案改正とは - ニュース - Rti

問題だらけの3法案

憲法訴訟法改正は賛成49.9%、反対29.2%、選挙罷免法改正は賛成45.7%、反対47.2%、財政区分法改正は、賛成42.3%、反対42.8%となっている。

この問題が多い3法案について詳細は省くが、いずれも国民党にとって有利に働くものである。先に述べた政権の提出した予算案を野党連合が大幅に削減し政府業務に大きな支障が出た。特に与党関係者が懸念しているのは、国防費も大幅に削られたことだ。

トランプ大統領は台湾に対し、国防費の増額を求めているにもかかわらず、台湾の立法院が国防費を削減したことは“台湾に自己防衛する意思がない”と思われ、米国をはじめ国際社会からの台湾支援が減少する可能性もある。

国民党の立法委員たちは頻繁に中国を訪問し、共産党幹部と面会していることから、立法院での行動は“中国からの指示だ”と批判する声もある。こうした背景を踏まえ、今回のリコール運動は、民進党を支持する市民団体が、立法院から親中派議員を排除することが目的だ、リコール運動を取材する台湾の大手紙記者トランプ政権発足後、親中派への風当たりは厳しくなり勝算があると分析している。